

平成十八年度は、電算統合合併関連経費が減ったことや、合併によって人件費が減少したことなどにより、前年度に比べ歳入が二〇億二〇九万円、歳出が二〇億七二二五万円減少しました。

歳入の主なものでは、町税が固定資産税の減少などにより約三千六百万円減少したほか、地方交付税も合併経費の減少などにより約二億三千万円の減となりました。また、合併に伴う庁舎整備や基金の整理等も一段落したことから、基金からの繰入金や町債の発行も大幅に減少しました。財政調整基金は最終的に二億三千八百万円取り崩し、年度末残高は約十二億円となりました。

歳出のうち主な投資的事業としては、中心市街地活性化事業(上の段地区工房改修等)、町道本洞線・砂ヶ瀬線等改良、河川災害防止事業、西野定住促進団地整備、町庁舎会議棟増築、木曾広域CATV網整備事業(負担金)などを実施

しました。国の合併補助金二億一千六百万円を財源とした小中学校施設改修事業、公衆トイレ改修事業等は十九年度に繰越しました。

合併効果としては、人件費が前年度より約一億六千万円減少したほか、委託料等の物件費も一億円以上減少しています。また、特別交付税の上乗せ措置等を財源として、一般会計とスキー場特別会計で総額二億八千八百万円の町債繰上げ償還を実施しました。

しかし、財政の健全度を示す各指標は依然厳しく、財政の硬直化が進んでいます。特に、^{*}実質公債費比率は二・九%となり、基準の一八%を大きく超えています。今後経常的な経費の削減を更に進めるとともに、事業を厳選し町債の新規発行を極力抑制していく方針です。

※は公営企業会計等を含めた町全体の借入金返済額が一般的な収入に占める割合を示す指標

◆ 特別会計等の状況 ◆

会計名	歳入総額	歳出総額	主な内容	
国民健康保険特別会計	12億2,208万円	12億1,066万円	保険給付87,097万円 老人保健拠出17,965万円	
老人保健特別会計	16億 928万円	16億 810万円	医療給付160,504万円	
診療所特別会計	1億3,628万円	1億2,936万円	日義診療所6,673万円 三岳診療所6,160万円	
公共下水道特別会計	12億3,105万円	12億2,536万円	福島地区整備27,586万円 黒川地区整備19,895万円	
農業集落排水等特別会計	1億4,960万円	1億4,813万円	施設管理費3,014万円	
簡易水道等特別会計	4億3,381万円	4億2,896万円	施設管理費5,575万円 簡易水道整備11,884万円	
スキー場特別会計	2億9,777万円	2億9,777万円	元利償還29,777万円(うち繰上償還20,947万円)	
水道事業会計	収 益	1億7,162万円	1億6,490万円	配水・給水費2,100万円 減価償却費5,526万円
	資 本	1億 620万円	1億7,590万円	上水道設備拡張事業10,060万円
合 計	53億5,769万円	53億8,914万円		

※水道事業会計の資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等から補っています。

◆ 基金の状況 ◆

会計名	18年度末現在高
財政調整基金	11億 39万円
減債基金	8,014万円
地域振興基金	4億 円
教育振興基金	4,537万円
優良肉用雌牛基金	512万円
開田高原マイアスキー場基金	3億 503万円
御岳ロープウェイスキー場基金	3,038万円
医療費等資金貸付基金	885万円
国民健康保険支払準備基金	1億 327万円
合 計	20億7,855万円

◆ 町債の状況 ◆

会計名	18年度末現在高
一般会計	172億 52万円
診療所特別会計	2,238万円
公共下水道特別会計	82億4,955万円
集落排水等特別会計	11億1,305万円
簡易水道等特別会計	18億7,378万円
スキー場特別会計	902万円
水道事業会計	18億9,932万円
合 計	303億6,762万円